

# 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月27日

上場会社名 昭和ゴム株式会社  
 コード番号 5103  
 ( URL http://www.showa-rubber.co.jp )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 千葉県  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長  
 氏名 重田 衛

氏名 山口 紀夫  
 TEL ( 04 ) 7131 - 0181

決算取締役会開催日 平成16年 5月27日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	3,503	15.9	34	-	10	-
15年 3月期	4,165	19.5	259	-	313	-

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	30	0.37	-	0.8	0.2	0.3
15年 3月期	1,030	12.62	-	23.8	3.9	7.5

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 5百万円 15年 3月期 1百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 81,655,166株 15年 3月期 81,656,152株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	7,002	3,879	55.4	47.51
15年 3月期	7,168	3,843	53.6	47.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 81,655,166株 15年 3月期 81,655,166株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	36	91	148	289
15年 3月期	185	469	178	493

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

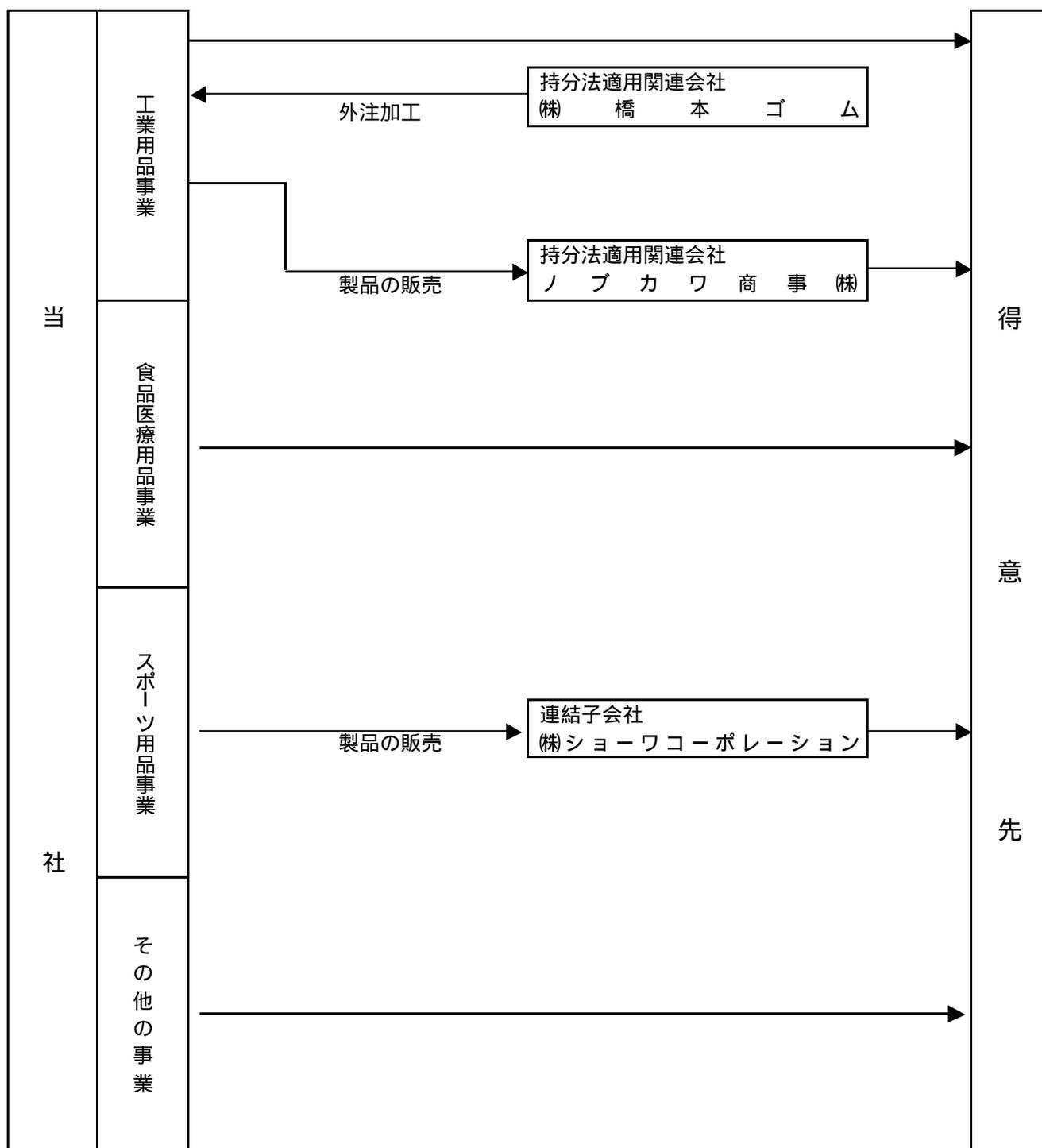
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	1,919	97	87
通 期	3,509	38	16

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円37銭

上記記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては添付資料の3~6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、昭和ゴム株式会社（当社）の外、連結子会社である(株)ショーワコーポレーション及び持分法適用関連会社であるノブカワ商事(株)、(株)橋本ゴムとの4社によって構成されております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」の社是のもと  
最高の品質こそ顧客への最大のサービスである。  
企業の繁栄があって我々の生活が向上する。  
社業の発展を通じて社会に貢献する。  
を経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略と課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復傾向がみられるものの、緊迫した国際情勢が続く中、不透明な状況が続くと思われまます。このような経済環境の下、当企業集団といたしましては、前連結会計年度において不採算業種からの撤退、希望退職者の募集による大幅な人員削減等を実施し、企業体質の健全化を図ることができました。こうした諸施策を実施したことにより、当連結会計年度は利益を計上することができましたが、引き続き安定した利益が計上できるよう、より強固な企業体質を構築し今後も一層の経営改善を目指す所存であります。また、平成17年3月期の経営計画に関しましては、市場環境の厳しい中、次の3つの基本方針の達成を図ってまいります。

当連結会計年度の業績改善の成果を基盤として利益拡大と財務強化計画を推進し、安定した利益を創出できる企業体質を構築いたします。

収益と資金繰りの連動性を高めて経常収支の改善をすすめる、棚卸資産の圧縮、売掛債権の短期化等の施策を実施し、手持ち流動資産の増加を図り財務体質の強化を目指します。

当グループ独自のゴム加工技術を活用し、既存事業周辺の拡大を図るとともに「環境と安全」の事業分野に視点を置いて、永年培ってきた技術とノウハウを駆使して新たな製品の開発とマーケットの開拓を推進いたします。

以上のような諸施策を完遂し、営業利益、営業キャッシュ・フローを確実に創出するよう、全社一丸となって努力してまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (基本的な考え方)

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、株主、顧客、従業員及び社会から支えられた存在であるという認識のもとに、公正かつ透明で法令を遵守した経営を目指しております。

具体的な施策については次のように実施しております。

#### (施策の実施状況)

取締役の責任体制につきましては、取締役は法令を遵守して、迅速な意思決定を行っております。また、中期経営再建計画の実践に当たり各取締役は基本方針を全社員までブレイクダウンして個人目標を設定し、取締役の責任分担を明確にして推進しております。

取締役、監査役の構成・機能につきましては、当社の現状の経営体制は、取締役4名、監査役3名(うち2名が社外監査役)、執行役員1名であります。取締役会を実質的な議論の場として機能を高める為に、社長招集の経営会議(取締役ミーティング)を定例的に開催して、経営

課題の解決の為に自由闊達な意見交換を行っております。定例取締役会においては、経営会議の延長として議論の場を形成し、また、社外監査役は内部監査を充実させる為に積極的に意見陳述をしてモニタリング機能を果たしております。

経営最高責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。平成17年3月期の経営計画の実践に当たり、労使一体となって民主的協調体制を確立する為、労使で再建推進委員会を編成し、活発な議論を展開して運営しチェックアンドフォローの機能を果たしております。

顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関するアドバイスを受け、会計監査人でありますあずさ監査法人からは、期末の会計監査のほか、期中監査も実施されており、また、内部統制の整備や経理全般の問題についても、適宜アドバイスを受けております。また、当企業集団と社外監査役との人的関係、資本的関係または、取引関係その他の利害関係等の該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (a) 経営成績

##### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出関連等が回復し一部に明るい兆しが見えたものの、国際情勢への不安感もあり、依然として厳しい雇用・所得環境の中で個人消費が引続き低迷するなど、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当企業集団を取り巻く環境は一段と厳しさを増してまいりましたが、前連結会計年度において不採算事業の撤退、大幅な人員削減等を実施し、撤退に伴う固定費の削減による収益の改善を行い縮小均衡体制のもとに、企業体質の健全化に取り組んでまいりました。販売面では、前半に新商品の上市等拡販につながる受注に支えられ好調でしたが、中間には景気の低迷による受注の減少がありました。後半は民間設備投資関連の受注が景気回復と共に順調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比15.9%減の3,503,931千円となりました。なお、撤退業種を除いて比較すると売上高は前年同期比1.9%増となりました。

損益面におきましては、不採算業種の撤退に伴う諸経費および固定費の削減により営業利益は34,794千円(前連結会計年度は営業損失259,701千円)、経常利益は10,663千円(前連結会計年度は経常損失313,594千円)となりました。また、一部事業の見直しによる設備の除却等が見込まれること、および有価証券を売却いたしました結果、当期純利益は30,006千円(前連結会計年度は当期純損失1,030,253千円)となりました。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (工業用品事業)

当事業は、景気が低迷する中、ゴムライニングは工事関連の受注の減少および低価格化等の影響もありましたが、期末には設備投資関連に回復の兆しが見られました。また、型物は国内・海外向けともガasket関連および洗浄装置が好調でしたが、蓄電池用ゴムセパレーター等が低調でしたので、売上高は前年同期比15.5%減の1,597,144千円となりました。なお、撤退業種を除いて比較しますと、売上高は前年同期比8.9%増となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が、国内・海外向けともやや低調に推移いたしました。また、食品パックンは低調でしたが、特殊精密型物が好調でしたので、売上高は前年同期比0.2%増の556,596千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業は、スポーツの多様化および少子高齢化等の影響を受け、競技人口が減少傾向にある中、ソフトテニスボールは前半に安全性を向上させた新製品「アカエムスリットシステムソフトテニスボール」を市場に投入しキャンペーンを展開した結果、好調に推移いたしました。軟式野球ボールは競技人口の減少等の影響を受け、低調でした。また、テニスウェアを中心とするルーセント商品・スポーツ施設工事等も低調でしたので、売上高は前年同期比4.6%減の1,350,191千円となりました。

(その他の事業)

当事業の売上はありませんでした。

(2)次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復傾向がみられるものの、緊迫した国際情勢が続く中、不透明な状況が続くと思われまます。

なお、平成17年3月期につきましては連結売上高3,509百万円、連結経常利益38百万円、連結当期純利益16百万円を見込んでおります。

(b)財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ203,215千円減少し、当連結会計年度末には289,945千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業収入は、3,412,599千円(前連結会計年度比1,015,132千円減)となりました。厳しい経済情勢のもとで販売価格の下落により減少いたしました。大幅な人員削減効果と諸経費の削減により、営業活動による資金の増加は36,875千円(前連結会計年度比221,918千円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は91,365千円(前連結会計年度比560,518千円減)であります。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は148,725千円(前連結会計年度比30,239千円増)であります。これは主として長期借入金の返済によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

期 別 項 目	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	53.6	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	18.2	44.3
債務償還年数 (年)	-	-	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	2.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

なお、平成14年3月期から平成15年3月期の営業キャッシュ・フローは、いずれもマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## 連結貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	対前年同期 増減
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	1,855,933	1,984,783	128,849
現金及び預金	330,045	543,260	213,215
受取手形及び売掛金	998,307	923,787	74,520
たな卸資産	404,102	468,359	64,257
未収入金	97,544	43,148	54,395
その他	37,653	17,068	20,585
貸倒引当金	11,718	10,841	877
<b>固定資産</b>	5,146,283	5,183,370	37,086
<b>有形固定資産</b>	4,906,634	4,939,183	32,548
建物及び構築物	319,990	341,463	21,473
機械装置及び運搬具	291,022	297,319	6,296
工具器具備品	37,210	41,989	4,778
土地	4,258,411	4,258,411	
<b>無形固定資産</b>	1,511	1,511	
施設利用権等	1,511	1,511	
<b>投資その他の資産</b>	238,137	242,674	4,537
投資有価証券	89,395	88,633	761
長期貸付金	32,060	39,230	7,170
準破産債権等	53,227	51,643	1,583
差入保証金	901,066	898,425	2,640
その他	15,608	16,370	762
貸倒引当金	853,220	851,630	1,590
<b>資産合計</b>	7,002,217	7,168,153	165,935

## 連結貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	対前年同期 増減
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	727,719	944,708	216,989
支払手形及び買掛金	474,115	489,465	15,350
短期借入金	115,875	197,059	81,184
未払法人税等	4,731	5,047	316
未払消費税等	12,369	19,691	7,322
未払費用	36,479	66,009	29,530
賞与引当金		43,380	43,380
事業整理損失引当金	21,000		21,000
その他	63,149	124,054	60,905
<b>固定負債</b>	2,394,685	2,379,760	14,925
長期借入金	420,019	487,560	67,541
退職給付引当金	233,247	160,153	73,094
繰延税金負債	7,963		7,963
再評価に係る繰延税金負債	1,701,393	1,701,393	
その他	32,062	30,654	1,408
<b>負債合計</b>	3,122,405	3,324,469	202,064
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	4,153,000	4,153,000	
<b>資本剰余金</b>	563,403	563,403	
<b>利益剰余金</b>	3,357,506	3,387,512	30,006
<b>土地再評価差額金</b>	2,509,976	2,509,976	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	11,114	4,992	6,122
<b>自己株式</b>	175	175	
<b>資本合計</b>	3,879,812	3,843,684	36,128
<b>負債及び資本合計</b>	7,002,217	7,168,153	165,935

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円・・・千円未満切捨て)

期 別	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前年同期 増 減
科 目			
売 上 高	3,503,931	4,165,835	661,904
売 上 原 価	2,537,210	3,356,458	819,248
売 上 総 利 益	966,720	809,376	157,343
販売費及び一般管理費	931,926	1,069,078	137,151
営 業 利 益	34,794		34,794
営 業 損 失		259,701	259,701
営 業 外 収 益	19,254	13,582	5,672
受 取 利 息	1,268	1,655	386
受 取 配 当 金	771	1,121	349
賃 貸 料 及 び 手 数 料	3,793	2,410	1,382
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,668		5,668
そ の 他	7,751	8,394	643
営 業 外 費 用	43,384	67,475	24,090
支 払 利 息	16,941	26,954	10,012
手 形 売 却 損	10,959	17,038	6,078
た な 卸 資 産 棚 卸 損 失	5,136	9,075	3,939
売 上 割 引	4,009	5,965	1,955
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		1,016	1,016
そ の 他	6,337	7,424	1,087
経 常 利 益	10,663		10,663
経 常 損 失		313,594	313,594
特 別 利 益	50,771		50,771
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50,771		50,771
特 別 損 失	26,697	945,393	918,695
た な 卸 資 産 評 価 損		71,791	71,791
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,975	33,010	31,035
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		400,000	400,000
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	21,000		21,000
事 業 整 理 損		189,046	189,046
固 定 資 産 売 却 損		230,009	230,009
固 定 資 産 除 却 損 他	3,722	21,535	17,812
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	34,737		34,737
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		1,258,988	1,258,988
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,731	5,182	451
法 人 税 等 調 整 額		233,917	233,917
当 期 純 利 益	30,006		30,006
当 期 純 損 失		1,030,253	1,030,253

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年同期
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増 減
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		563,403	563,403	
資本準備金期首残高		563,403	563,403	
資本剰余金期末残高		563,403	563,403	
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		3,387,512	2,682,951	704,560
欠損金期首残高		3,387,512	2,682,951	704,560
利益剰余金増加高		30,006	325,693	295,686
当期純利益		30,006		30,006
土地再評価差額金取崩額			325,693	325,693
利益剰余金減少高			1,030,253	1,030,253
当期純損失			1,030,253	1,030,253
利益剰余金期末残高		3,357,506	3,387,512	30,006

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円.....千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前年同期 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	3,412,599	4,427,731	1,015,132
原材料又は商品の仕入による支出	1,496,621	2,023,187	526,566
人件費の支出	1,126,270	1,641,083	514,813
その他の営業支出	730,695	907,188	176,493
小計	59,013	143,727	202,740
利息及び配当金の受取額	1,738	2,777	1,039
利息の支払額	16,491	26,052	9,561
差入保証金の支払額	2,337	11,095	8,758
法人税等の支払額	5,048	6,946	1,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,875	185,043	221,918
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	49,700	78,900	29,200
定期預金の払戻による収入	59,700	253,620	193,920
有形固定資産の取得による支出	110,919	93,789	17,130
有形固定資産の売却による収入	-	384,422	384,422
投資有価証券の売却による収入	2,594	-	2,594
貸付による支出	100	200	100
貸付金の回収による収入	7,060	3,800	3,260
その他	-	200	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,365	469,153	560,518
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	78,360	306,040	227,680
長期借入れによる収入	50,000	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	120,365	122,895	2,530
その他	-	29	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,725	178,964	30,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	203,215	105,146	308,361
現金及び現金同等物の期首残高	493,160	390,637	102,523
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	2,623	2,623
現金及び現金同等物の期末残高	289,945	493,160	203,215

(注) 短期借入金の表示は純増減額となっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- イ.連結子会社の数 1社 (株)ショーワコーポレーション
- ロ.非連結子会社の数 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- イ.持分法適用の非連結子会社の数 0社
- ロ.持分法適用の関連会社の数 2社 ノブカワ商事(株)  
(株)橋本ゴム

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ.有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ.デリバティブ

##### 時価法

##### ハ.たな卸資産

##### 製品・仕掛品

先入先出法による原価法

##### 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ.有形固定資産

##### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ロ.無形固定資産

##### 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### イ.貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ.賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。なお、当連結会計年度は支給が見込まれないため、計上しておりません。

##### ハ.事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

##### ニ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理については連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,643,243 千円	3,604,599 千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	44,483 千円	41,437 千円
3. 受取手形割引高	223,497 千円	351,399 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	67,526 千円	54,752 千円
5. 保証債務		
従業員住宅融資借入金連帯保証	21,882 千円	26,660 千円
6. 担保資産		
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。		
長期借入金	419,293 千円	486,471 千円
短期借入金	115,512 千円	196,696 千円
計	534,805 千円	683,167 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。		
建物及び構築物	172,110 千円	183,381 千円
機械装置及び運搬具	103,923 千円	108,687 千円
土地	4,258,411 千円	4,258,411 千円
計	4,534,445 千円	4,550,480 千円
(3) 投資有価証券のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。		
	千円	11,132 千円
(4) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。		
	30,500 千円	40,500 千円
7. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	47,041 千円	47,041 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,258,411 千円	4,258,411 千円
	なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,822,983千円下回っております。	なお、当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,560,419千円下回っております。
8. 期末における発行済株式総数		
普通株式	81,660 千株	81,660 千株
9. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数		
普通株式	4 千株	4 千株

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日	至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日	至 平成15年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額				
運送費	78,488	千円	98,336	千円
給送料	241,621	千円	241,728	千円
賞与引当金繰入額		千円	13,332	千円
退職給付費用	53,744	千円	93,092	千円
貸倒引当金繰入額	2,467	千円	2,305	千円
減価償却費	4,371	千円	3,639	千円
研究開発費	83,122	千円	52,248	千円
2. 固定資産売却損の主なもの				
建物及び構築物		千円	14,241	千円
土		千円	215,768	千円
3. 固定資産除却損他の主なもの				
建物及び構築物		千円	3,305	千円
機械装置及び運搬具	3,694	千円	2,336	千円
工具器具備品		千円	1,563	千円
設備撤去費		千円	14,329	千円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	83,179	千円	52,481	千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日	至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日	至 平成15年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定	330,045	千円	543,260	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,100	千円	50,100	千円
現金及び現金同等物	289,945	千円	493,160	千円

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,597,144	556,596	1,350,191		3,503,931		3,503,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	1,597,144	556,596	1,350,191		3,503,931		3,503,931
営業費用	1,468,983	465,169	1,187,109		3,121,262	347,874	3,469,137
営業利益又は営業損失( )	128,161	91,426	163,081		382,669	(347,874)	34,794
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,594,797	673,386	953,121	22,410	4,243,716	2,758,501	7,002,217
減価償却費	38,605	13,637	22,195	2,000	76,437	3,529	79,967
資本的支出	19,661	8,242	21,859		49,763	1,350	51,113

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	製靴用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,890,840	303,059	555,358	1,415,845	731	4,165,835		4,165,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							( )	
計	1,890,840	303,059	555,358	1,415,845	731	4,165,835		4,165,835
営業費用	1,931,113	324,909	506,282	1,276,920	11,388	4,050,615	374,921	4,425,537
営業利益又は営業損失( )	40,273	21,850	49,075	138,924	10,657	115,220	(374,921)	259,701
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,491,722	22,018	631,929	915,005	24,963	4,085,638	3,082,514	7,168,153
減価償却費	40,250	839	19,471	20,496	3,091	84,149	998	85,148
資本的支出	34,809		17,201	26,069		78,080	26,860	104,940

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業・・・ゴムライニング ゴムロール 型物 蓄電池用ゴムセパレーター
- (2) 製靴用品事業・・・合成ゴム靴底
- (3) 食品医療用品事業・・・哺乳器用乳首 食品パッキン
- (4) スポーツ用品事業・・・ソフトテニスボール 軟式野球ボール スポーツウェア スポーツ施設工事
- (5) その他の事業・・・アクアセラミックス事業

なお、工業用品事業のゴムロール及び製靴用品事業は平成15年3月末日をもって業務撤退いたしました。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 347,874千円、前連結会計年度 374,921千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 2,758,501千円、前連結会計年度 3,082,514千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	107,950	80,997	26,952	107,950	68,744	39,205
工具器具備品	42,564	27,875	14,688	105,444	72,566	32,877
合 計	150,514	108,873	41,640	213,394	141,310	72,083

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	22,423 千円	32,490 千円
1 年 超	25,073 千円	47,497 千円
合 計	47,497 千円	79,987 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	35,740 千円	44,894 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	30,442 千円	33,680 千円
支 払 利 息 相 当 額	3,250 千円	4,918 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	1,074 千円	千円
1 年 超	3,759 千円	千円
合 計	4,833 千円	千円

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
( 繰延税金資産 )		
商 品 評 価 損	5,900 千円	29,412 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	334,782 千円	348,690 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	千円	15,230 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	94,321 千円	64,763 千円
投資有価証券評価損否認	25,976 千円	155,265 千円
減 価 償 却 超 過 額	126,980 千円	156,415 千円
繰 越 欠 損 金	670,280 千円	509,856 千円
そ の 他	12,394 千円	16,967 千円
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,270,635 千円	1,296,602 千円
評 価 性 引 当 額	1,266,910 千円	1,292,288 千円
繰 延 税 金 資 産 合 計	3,725 千円	4,313 千円
( 繰延税金負債 )		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,725 千円	4,313 千円
繰 延 税 金 資 産 ( 負 債 ) の 純 額	千円	千円

2. 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は41.8%、当連結会計年度は流動区分については41.8%、固定区分については40.4%であります。これにより、繰延税金資産の金額は27,754千円減少し、繰延税金負債は94千円減少しておりますが、損益に対する影響はありません。また、土地の再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は41.8%、当連結会計年度は40.4%であります。これにより、再評価に係る繰延税金負債の金額は58,959千円減少し、土地再評価差額金は58,959千円増加しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	19,119	38,249	19,130
債 券			
そ の 他			
小 計	19,119	38,249	19,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	267	215	52
債 券			
そ の 他			
小 計	267	215	52
合 計	19,386	38,464	19,078

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,975千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
売却額	65,502
売却益の合計額	50,771

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,446

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	16,868	21,948	5,079
債 券			
そ の 他			
小 計	16,868	21,948	5,079
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	16,913	16,826	87
債 券			
そ の 他			
小 計	16,913	16,826	87
合 計	33,782	38,775	4,992

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 33,010千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,421

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>(1)取引の内容 長期、短期の借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ契約を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 変動金利支払の長期、短期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 利用している金融派生商品は、長期、短期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 利用している金融派生商品は、金利キャップ契約であり、個別稟議承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買 建	200,000 (824)	100,000 (806)	824		100,000 (37)	100,000 (37)	37	
合 計		200,000 (824)	100,000 (806)	824		100,000 (37)	100,000 (37)	37	

(注) 1. ( )内はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

2. 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

3. 時価の算定方法は取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在) (単位:千円)

(1) 退職給付債務の額	1,390,607
(2) 年金資産の額	101,426
(3) 未積立退職給付債務	1,289,181
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,055,934
(5) 退職給付引当金	233,247

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:千円)

(1) 勤務費用	82,509
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	95,994
(3) 退職給付費用	178,503

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
- (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
なお、連結子会社のうち1社は退職一時金制度のみを設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (単位:千円)

(1) 退職給付債務の額	1,375,910
(2) 年金資産の額	63,829
(3) 未積立退職給付債務	1,312,081
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,151,928
(5) 退職給付引当金	160,153

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:千円)

(1) 勤務費用	228,921
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	97,034
(3) 退職給付費用	325,955

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
- (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 紀夫	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	債務被保証 (注)	618,189	-	-

(注) 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 山口紀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

前連結会計年度 ( 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 紀夫	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	債務被保証 (注)	745,021	-	-

(注) 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 山口紀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
工業用品事業	1,522,883	1,795,037
製靴用品事業	-	271,642
食品医療用品事業	553,929	556,607
スポーツ用品事業	989,267	1,059,687
その他の事業	-	731
合 計	3,066,080	3,683,705

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 金額には仕入実績を含んでおります。  
3. 製靴用品事業は平成 15 年 3 月末にて事業を撤退しております。

(2)受注状況

工業用品事業・食品医療用品事業・その他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。  
なお、スポーツ用品事業については見込生産を行っております。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業用品事業	1,598,960	121,155	1,859,279	119,339
食品医療用品事業	535,791	35,445	569,408	56,250
その他の事業	-	-	731	-
合 計	2,134,751	156,600	2,429,418	175,589

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
工業用品事業	1,597,144	1,890,840
製靴用品事業	-	303,059
食品医療用品事業	556,596	555,358
スポーツ用品事業	1,350,191	1,415,845
その他の事業	-	731
合 計	3,503,931	4,165,835

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 製靴用品事業は平成 15 年 3 月末にて事業を撤退しております。

# 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月27日

上場会社名 昭和ゴム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5103

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.showa-rubber.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長  
氏名 重田 衛

氏名 山口 紀夫

TEL ( 04 ) 7131 - 0181

決算取締役会開催日 平成16年 5月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	3,162	17.2	21	-	3	-
15年 3月期	3,817	20.6	273	-	310	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	23	-	0.29	-	0.6	0.1	0.1
15年 3月期	1,037	-	12.70	-	24.1	3.9	8.1

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 81,655,166株 15年 3月期 81,656,152株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	-	-	-	-	-	-
15年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	6,965	3,850	55.3	47.16
15年 3月期	7,130	3,820	53.6	46.79

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 81,655,166株 15年 3月期 81,655,166株  
2. 期末自己株式数 16年 3月期 4,834株 15年 3月期 4,834株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 1,657	百万円 57	百万円 46	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	3,100	26	5	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円06銭

上記記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	第103期 (平成16年3月31日現在)	第102期 (平成15年3月31日現在)	対前年同期 増減
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	1,831,737	1,952,751	121,014
現金及び預金	317,144	534,540	217,395
受取手形	252,184	288,397	36,212
売掛金	1,092,615	946,026	146,588
商製品	12,180	7,479	4,700
製成品	107,385	145,327	37,941
原材料	30,727	25,314	5,413
仕掛品	151,687	178,637	26,950
貯蔵品	6,258	7,212	954
前払費用	10,006	12,804	2,798
未収入金	116,440	66,575	49,865
その他の金	26,826	2,825	24,001
貸倒引当金	291,720	262,390	29,330
<b>固定資産</b>	5,134,232	5,177,298	43,066
<b>有形固定資産</b>	4,906,511	4,939,028	32,516
建物	284,998	303,876	18,878
構築物	34,991	37,586	2,595
機械装置	290,356	296,653	6,296
車輜運搬具	665	665	
工具器具備品	37,087	41,833	4,746
土地	4,258,411	4,258,411	
<b>無形固定資産</b>	1,347	1,347	
施設利用権等	1,347	1,347	
<b>投資その他の資産</b>	226,372	236,922	10,549
投資有価証券	44,911	47,196	2,285
関係会社株式	14,265	16,888	2,622
長期貸付金	72,060	79,230	7,170
長期前払費用	11,680	12,842	1,162
差入保証金	896,090	893,367	2,723
その他の金	8,113	6,607	1,506
貸倒引当金	820,750	819,210	1,540
<b>資産合計</b>	6,965,969	7,130,050	164,080

## 貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	第103期 (平成16年3月31日現在)	第102期 (平成15年3月31日現在)	対前年同期 増減
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	723,175	934,006	210,830
支払手形	209,920	269,547	59,627
買掛金	264,195	219,918	44,276
短期借入金	115,875	197,059	81,184
未払金	18,242	50,509	32,267
未払法人税等	3,780	4,096	316
未払消費税等	10,586	17,778	7,192
未払費用	35,127	64,776	29,648
預り金	40,359	39,033	1,326
賞与引当金		38,100	38,100
事業整理損失引当金	21,000		21,000
設備支払手形	1,536	29,715	28,178
その他	2,552	3,471	918
<b>固定負債</b>	2,392,285	2,375,360	16,925
長期借入金	420,019	487,560	67,541
退職給付引当金	233,247	160,153	73,094
繰延税金負債	7,963		7,963
再評価に係る繰延税金負債	1,701,393	1,701,393	
その他	29,662	26,254	3,408
<b>負債合計</b>	3,115,461	3,309,366	193,905
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	4,153,000	4,153,000	
<b>資本剰余金</b>	563,403	563,403	
資本準備金	563,403	563,403	
<b>利益剰余金</b>	3,386,810	3,410,513	23,702
利益準備金	122,400	122,400	
任意積立金	5,425	6,835	1,409
当期末処理損失	3,514,636	3,539,748	25,112
<b>土地再評価差額金</b>	2,509,976	2,509,976	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	11,114	4,992	6,122
<b>自己株式</b>	175	175	
<b>資本合計</b>	3,850,507	3,820,683	29,824
<b>負債資本合計</b>	6,965,969	7,130,050	164,080

## 損益計算書

(単位：千円・・・千円未満切捨て)

期 別 科 目	第 1 0 3 期 自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日	第 1 0 2 期 自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日	対前年同期 増 減
売 上 高	3,162,421	3,817,608	655,187
売 上 原 価	2,570,417	3,394,953	824,536
売 上 総 利 益	592,004	422,655	169,348
販売費及び一般管理費	570,280	695,698	125,417
営 業 利 益	21,723		21,723
営 業 損 失		273,042	273,042
営業外収益	20,671	21,200	529
受取利息及び受取配当金	2,823	3,461	637
その他の営業外収益	17,847	17,739	107
営業外費用	38,985	58,458	19,472
支 払 利 息	16,913	26,781	9,868
手 形 売 却 損	10,516	17,038	6,521
その他の営業外費用	11,555	14,638	3,082
経 常 利 益	3,408		3,408
経 常 損 失		310,300	310,300
特 別 利 益	50,771		50,771
投資有価証券売却益	50,771		50,771
特 別 損 失	26,697	956,776	930,078
たな卸資産評価損		71,791	71,791
投資有価証券評価損	1,975	33,010	31,035
関係会社株式評価損		12,026	12,026
貸倒引当金繰入額		400,000	400,000
事業整理損失引当金繰入額	21,000		21,000
事業整理損		188,402	188,402
固定資産売却損		230,009	230,009
固定資産除却損他	3,722	21,535	17,812
税 引 前 当 期 純 利 益	27,482		27,482
税 引 前 当 期 純 損 失		1,267,076	1,267,076
法人税、住民税及び事業税	3,780	4,096	316
法 人 税 等 調 整 額		233,917	233,917
当 期 純 利 益	23,702		23,702
当 期 純 損 失		1,037,256	1,037,256
前 期 繰 越 損 失	3,538,339	2,828,185	710,153
土地再評価差額金取崩額		325,693	325,693
当 期 未 処 理 損 失	3,514,636	3,539,748	25,112

## 損 失 処 理 案

(単位：千円・・・千円未満切捨て)

科目	期別	第 1 0 3 期	第 1 0 2 期
		自 平成15年 4 月 1日 至 平成16年 3 月31日	自 平成14年 4 月 1日 至 平成15年 3 月31日
当期末処理損失		3,514,636	3,539,748
固定資産圧縮積立金取崩額		1,098	1,409
計		3,513,538	3,538,339
これを次のとおり処理いたします			
次期繰越損失		3,513,538	3,538,339

(注) 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式
  - 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの
    - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの
    - 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・仕掛品
  - 先入先出法による原価法
  - 商品・原材料・貯蔵品
  - 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
  - 定率法
    - ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。
    - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 無形固定資産
  - 定額法
    - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 長期前払費用
  - 均等償却
    - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金
    - 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。なお、当期は支給が見込まれないため、計上しておりません。
  - 事業整理損失引当金
    - 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。
  - 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - なお、会計基準変更時差異（1,439,910 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
  - 税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	第 1 0 3 期 (平成16年3月31日現在)	第 1 0 2 期 (平成15年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産の主なもの		
受取手形	25,923 千円	27,099 千円
売掛金	642,865 千円	557,929 千円
長期貸付金	69,950 千円	76,650 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,642,866 千円	3,604,255 千円
3. 受取手形割引高	223,497 千円	351,399 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	67,526 千円	54,752 千円
5. 保証債務		
従業員住宅融資借入金連帯保証	21,882 千円	26,660 千円
6. 会社が発行する株式		
普通株式	326,600 千株	326,600 千株
発行済株式総数	81,660 千株	81,660 千株
7. 関係会社株式	14,265 千円	16,888 千円
8. 担保資産		
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。		
長期借入金	419,293 千円	486,471 千円
短期借入金	115,512 千円	196,696 千円
計	534,805 千円	683,167 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。		
建物	162,568 千円	173,264 千円
構築物	9,541 千円	10,117 千円
機械装置	103,923 千円	108,687 千円
土地	4,258,411 千円	4,258,411 千円
計	4,534,445 千円	4,550,480 千円
(3) 投資有価証券のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。		
千円		11,132 千円
(4) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。		
千円		40,500 千円
9. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	47,041 千円	47,041 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,258,411 千円	4,258,411 千円
	なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,822,983千円下回っております。	
	なお、当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,560,419千円下回っております。	
10. 資本の欠損	3,509,386 千円	3,533,089 千円
11. 自己株式の保有数		
普通株式	4 千株	4 千株
12. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額	11,114 千円	千円

(損益計算書関係)

	第103期		第102期	
	自 平成15年4月 1日	至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日	至 平成15年3月31日
1. 関係会社取引高				
売上高	1,026,105 千円		1,085,679 千円	
賃貸料及び手数料	6,912 千円		7,362 千円	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第103期			第102期		
	自 平成15年4月 1日	至 平成16年3月31日	期末残高相当額	自 平成14年4月 1日	至 平成15年3月31日	期末残高相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	97,600	72,435	25,164	97,600	62,441	35,158
その他	52,914	36,438	16,476	115,794	78,869	36,924
合計	150,514	108,873	41,640	213,394	141,310	72,083

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第103期	第102期
	自 平成15年4月 1日	自 平成14年4月 1日
	至 平成16年3月31日	至 平成15年3月31日
1 年以内	22,423 千円	32,490 千円
1 年超	25,073 千円	47,497 千円
合計	47,497 千円	79,987 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第103期	第102期
	自 平成15年4月 1日	自 平成14年4月 1日
	至 平成16年3月31日	至 平成15年3月31日
支払リース料	35,740 千円	44,894 千円
減価償却費相当額	30,442 千円	33,680 千円
支払利息相当額	3,250 千円	4,918 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	第103期	第102期
	自 平成15年4月 1日	自 平成14年4月 1日
	至 平成16年3月31日	至 平成15年3月31日
1 年以内	1,074 千円	千円
1 年超	3,759 千円	千円
合計	4,833 千円	千円

(有価証券関係)

第103期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

第102期(平成15年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 1 0 3 期 (平成16年3月31日現在)	第 1 0 2 期 (平成15年3月31日現在)
( 繰延税金資産 )		
商 品 評 価 損	5,900 千円	29,412 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	445,672 千円	450,492 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	千円	13,377 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	94,321 千円	64,763 千円
投資有価証券評価損否認	25,976 千円	155,265 千円
減 価 償 却 超 過 額	126,980 千円	156,292 千円
繰 越 欠 損 金	633,542 千円	483,889 千円
そ の 他	10,969 千円	15,504 千円
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,343,363 千円	1,368,998 千円
評 価 性 引 当 額	1,339,638 千円	1,364,684 千円
繰 延 税 金 資 産 合 計	3,725 千円	4,313 千円
( 繰延税金負債 )		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,725 千円	4,313 千円
繰 延 税 金 資 産 ( 負 債 ) の 純 額	千円	千円

2. 第 1 0 2 期 (平成 1 5 年 3 月 3 1 日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.8%、当期は流動区分については41.8%、固定区分については40.4%であります。これにより、繰延税金資産の金額は32,067千円減少し、繰延税金負債は94千円減少しておりますが、損益に対する影響はありません。また、土地の再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.8%、当期は40.4%であります。これにより、再評価に係る繰延税金負債の金額は58,959千円減少し、土地再評価差額は58,959千円増加しております。

平成16年5月27日

各 位

会 社 名 昭和ゴム株式会社  
代表者名 取締役社長 山口 紀夫  
(コード番号 5103 東証第二部)  
問合せ先 取締役総務部長 重田 衛  
(TEL . 04 - 7131 - 0181)

### 決算公告の電磁的方法による開示に関するお知らせ

当社は、平成16年4月27日開催の取締役会において、商法第283条第5項および「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の規定に基づき、当社第103期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)以降の決算公告については、定款に定める日本経済新聞への掲載に代えて、電磁的方法(当社ホームページへの掲載)により提供することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

ホームページアドレス <http://www.showa-rubber.co.jp/>

(注) 第103期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の貸借対照表および損益計算書は、平成16年6月開催予定の当社第104回定時株主総会における報告の後、上記アドレスに掲載する予定であります。

以 上